

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導強化費			担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	昭和63年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	健康課保健指導室		保健指導室長 島田 陽子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療技術の高度化、専門分野及び福祉政策の拡充等に伴う社会保障制度全般の複雑化、多様化に対応できるように、地域における指導者を養成し、医療社会従事者全体の資質向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療ソーシャルワーク部門のリーダーが病院内外のソーシャルワーク活動を戦略的にマネジメントするために必要な知識・技術を習得するための研修を国立保健医療科学院において実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0.8	0.9	0.7	0.7	0		
	執行額	0.7	0.6	0.5					
	執行率 (%)	88%	67%	71%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	平成35年度に医療ソーシャルワーカー研修参加者数を142人まで引き上げる	医療ソーシャルワーカー研修参加者数	成果実績	人	100	93	81	-	-
			目標値	人	96	100	93	-	142
			達成度	%	104.2	93	87	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	医療ソーシャルワーカー研修回数	活動実績	回	2	2	2	-		
		当初見込み	回	1	1	1	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度執行額(千円) / 研修参加者数	単位当たりコスト	千円	6,626	6,630	6,420	9,023		
		計算式	X / Y		662.634 / 100	616.632 / 93	520.016 / 81	731,000 / 81	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4							
	委員等旅費	0.1							
	庁費	0.2							
	計	0.7	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること								
	施策	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	医療ソーシャルワーク部門のリーダーが病院内外のソーシャルワーク活動を戦略的にマネジメントするために必要な知識・技術を習得するための研修を実施している。地域における指導者を養成し医療ソーシャルワーカー全体の資質が向上することで、患者等が安心して退院、社会復帰でき、地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保が図られる。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		経済・財政再生 KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	患者等が安心して退院、社会復帰できる体制づくりを推進するため、国費を投入して継続的に医療ソーシャルワーカーの資質向上に取り組む必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	日本の医療制度や医療ソーシャルワーカーの現況等、医療ソーシャルワーク活動を戦略的にマネージメントするために必要な高度の知識・技術の習得を国として統一的に実施することを目的としており、国において実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	患者等が安心して退院、社会復帰できる体制づくりを推進するため、継続的に医療ソーシャルワーカーの資質向上に取り組む必要があり、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	研修参加人数の増加を働きかけることによって、単位あたりのコスト削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	医療ソーシャルワーカーの資質向上のための研修経費としている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	消耗品等の調達について、想定されていた支出を下回ったため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	コスト削減や効率化に向け、執行実績を勘案した予算積算としている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	研修参加者数は高水準で推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	例年2回研修を行っており、見込みに見合ったものであると言える。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	複雑化する社会保障問題に即応し、患者等の社会復帰の促進を図る医療ソーシャルワーカーの資質向上は重要であり、引き続き当事業を行うことで、医療従事者全体の底上げを図る必要がある。				
	改善の方向性	今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	299	平成23年度	273	平成24年度	237	
平成25年度	276	平成26年度	289	平成27年度	302	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
0.5百万円

〔医療ソーシャルワーカー研修の執行管理〕



【随意契約(少額)】

国立保健医療科学院
0.5百万円

〔研修に係る諸謝金、旅費、消耗品費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

